

渡辺しょう（フォーラム）

子どもの命を守るための安全教育をどう推進しているか
命を守る知識や技能を身に付けられるよう取り組んでいる

議員　**令和8年8月、多摩川で中学生が溺れる水難事故が発生した。市は、子どもの命を守る安全教育をどう推進しているか。**

教育長　学校教育で最も重要なことは、子どもの命を守り、安全に教育活動を行うことと認識している。特に夏季は、熱中症や水難事故等の危険が想定されるため、発達段階に応じた指導を行い、自らの命を守る知識や技能を身に付けられるよう取り組んでいる。

議員　**水難事故を防ぐための指導内容は。**

教育部長　着衣泳を市立小・中学校で実施しているほか、夏季休業前に水難事故防止に関する通知を発出し、児童・生徒だけで河川へ行かないことなどを指導している。

他 中央文化センター等複合施設整備に向けた検討状況について●公契約条例について



西のなおみ（無所属）

地域生活支援拠点等体制整備での課題を聞きたい
緊急時の対応可能時間が日中に限られていることなどがある

議員　**国は、「地域生活支援拠点等」の整備を進め、障がい者を支援する家族が病気などで突然支援できなくなっても、地域全体で支え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる仕組みづくりを目指すとしている。そこで、体制整備での課題を聞きたい。**

福祉保健部長　緊急時の受入れや対応について、対応可能な時間帯が日中に限られていることなどが挙げられる。

議員　**都の補助金を活用し、支援体制の充実を図る考えはあるか。**

福祉保健部長　緊急事態等が生じても必要な支援につなげられる体制の整備が重要なことから、補助金の活用等も検討し、事業の充実に努めていく。

他 生活困窮における住まいの安定的な確保について●働きづらさを抱えた方へのチャレンジ雇用制度について



奥村さち子（ネット）

第3次府中市学校教育プランにおける個別最適な学びとは
児童・生徒一人ひとりの実態に応じた指導を行うことである

議員　**第3次府中市学校教育プランにおけるICT活用の推進では、タブレット端末を一人1台活用する個別最適な学びを掲げているが、どのようなものか。**

教育部長　学習指導要領等では、個別最適な学びとは児童・生徒一人ひとりの個性に応じた学びを引き出し、資質・能力を高めていくことであり、それが重要であると示されている。具体的には、理解度や学習状況に応じて学習内容や課題を工夫するなど、実態に応じた指導を行っている。

議員　**市では、タブレット端末を毎日持ち帰ることとしているが、その理由は。**

教育部長　学校で使用したデジタル教材や学習支援ツールを家庭でも継続して活用することで学校での学びと家庭学習をつなげている。

他「ひきこもり」支援について



そなえ邦彦（自由クラブ）

リチウムイオン電池の回収方法は
単独の収集品目として2週に1回の戸別収集を実施している

議員　**リチウムイオン電池を原因として、ごみ収集車やごみ処理関連施設で、火災等が発生していると聞くが、原因となる主な品目は。**

環境担当参事　モバイルバッテリーや電子たばこなどのリチウムイオン電池使用製品が主なものであり、誤った排出により、発熱や発火を引き起こす要因となっている。

議員　**リチウムイオン電池の回収方法は。**

環境担当参事　令和8年4月から、従来の4週に1回収集する危険ごみの区分から独立させ、単独の収集品目として設定し、2週に1回の戸別収集を実施している。

　また、膨張したものについては、発煙・発火の危険性があることから、平日の市役所開庁時間中に、資源循環推進課の窓口において回収を行っている。

他 古着の回収について

▼膨張したものは資源循環推進課へ





▲ペットとの避難先の拡充を



坂本けんいち（公明府中）

ペット同室避難災害時の受入れ場所を拡充する考えは
臨機応変な対応策を検討していく

議員　**本市のペット同室避難の受入れは、一次避難所である市内小・中学校の各校1教室に限られている。災害時に、多くの飼い主とペットの避難を想定し、受入れ場所を拡充する考えはないか。**

危機管理監　各避難所の避難者数や天候等を踏まえ、臨機応変な対応策を検討していく。

議員　**平時から、人と動物が地域で共生できる環境づくりが重要と考える。そこで、ペット育成登録制度の構築が有効と考えるが実施に当たり課題はあるか。**

環境担当参事　動物愛護相談センターや獣医師などの関係機関や市民ボランティアの役割等を整理する必要があり、制度の活用方法を明確にすることが重要と捉えている。現状は関係機関との連携で対応できていると考えているが、他自治体の事例調査等を行う。



竹内　祐子（日本共産党）

内水氾濫対策として止水板の設置助成などを行う考えは
他自治体の導入事例などについて調査・研究していきたい

議員　**昨今の急な降水量の増大により受ける下水道施設への影響と課題は。**

都市整備部長　同施設の能力を超える雨水が流入し、内水氾濫の発生リスクが高まっていると認識している。

　本市では、1時間50ミリメートルの降雨に対応できるように整備しているが、これを超える降雨への対応については、流域全体での雨水流出抑制などを含めた総合的な対策を整理していくことが当面の課題と捉えている。

議員　**内水氾濫対策として、住宅等への止水板の設置助成などを行う考えはあるか。**

都市整備部長　現時点での実施予定はないが、近年の状況を踏まえ、他自治体の導入事例などについて調査・研究していきたい。

他 教育費の無償化を求めて～さらなる保護者負担の軽減を



山本　真実（自由クラブ）

国民年金脱退一時金市での受付方法は
日本年金機構に直接請求のため市では受け付けていない

議員　**国民年金の脱退一時金制度について、市での受付方法は。**

市民部長　当該制度は、受給資格期間を満たさないまま国内に住所を有しなくなった外国人のためのものであり、請求は、直接日本年金機構に電子申請または郵送で行うことから、本市では受け付けていない。

議員　**出国による脱退で一時金を受給した場合、加入期間は消滅する。もし、再入国により年金制度に再加入した場合、将来的に十分な年金額を得られず、生活保護等の公的扶助を受ける可能性もある。**

　これは、将来の自治体の社会保障負担にもつながりかねない問題であるが、一時金の受給者数等を市で把握する仕組みはないか。

市民部長　そのような仕組みは無い。

他 データセンターの増設と地域への影響について